

政務活動費（志誠会）出張報告書

令和2年1月29日（水）

氏名	用務
会長 林 真一郎 幹事長 小熊坂 孝司 会計 村中 良多 関谷 博 安岡 克昌 板谷 正	会派行政視察 1. 天城町山海留学制度について 2. フリーランスが最も働きやすい島化計画について
期間 令和2年1月21日から 令和2年1月23日まで	出張先 鹿児島県 天城町（1について） 鹿児島県 奄美市（2について）

〔調査概要・意見〕

○鹿児島県 天城町（人口6, 117人、面積80. 40km²）

奄美群島の中央にある徳之島の西半分が町域。トライアスロン in 徳之島の主会場になっており、陸上の実業団のスポーツ合宿が盛んなところである。観光においては、クルーズ船（観光船）の停泊場があり、多くの観光客で賑わい、中でも闘牛が有名。年3回ある闘牛の初場所（正月）、春場所（5月）、秋場所（10月）は多くの観光客でにぎわいを見せる。

〔天城町の説明員〕

対応：天城町役場 議会事務局 局長 柚木 洋佐 氏
天城町役場 教育委員会 総務課 課長 豊島 靖広 氏
天城町役場 教育委員会 参事 基田 雅美 氏
地域おこし協力隊（東京出身） 野瀬 貴子 氏

まず初めに、大会議室で資料に沿って、事業への取り組みの説明があった。

山海留学制度とは、天城城内の山海留学指定の学校に入学または転学を希望する児童・生徒が親元を離れて、指定校区内の里親家庭で生活し、あるいは家族とともに一時的に指定校区内に転居し指定校に通学することにより、自然体験学習や小規模校における教育生活を通じて地域との総合交流を図り、心身ともに健康な児童の育成と併せて、学校や地域の活性化と発展に寄与することを目的とした制度である。



※天城町役場会議室にて説明する地域おこし協力隊 野瀬氏（手前）

次に、山海留学制度のこれまでの道のりについて説明があった。

今から16年前の、2004年4月から山海留学制度はあったが、里親の難しさ（主には、子供を預かることの責任の重さ）もあり、2007年までに制度は中断していた。しかしながら2017年児童数の減少が進み、町内にある三京分校において、とうとう1年生1名、5年生1名の計2名にまで減少してしまった。

そのことをきっかけに、改めて山海留学制度を始動させるに至ったとのこと。山海留学制度実施委員会の立ち上げを支援するとともに、地域おこし協力隊を着任させた。かつて山海留学制度実施校区は1校区のみだったが、3校区とし、地域住民および保護者と児童に向けても「今後の望ましい学校の在り方のアンケート調査」行ったり、2018年には月1回の校区活性化会議を開催したり、「森と海の藝術楽校」を開校したりした。2019年には3校区に実施委員会が立ち上げ、山海留学制度実施要項見直しと、契約書、申込書など関係書類を新規に作成した。

結果として、これらの準備が少しずつではあるが効果を見せ、現在では5名の児童がこの制度を利用するようになった。2020年4月には新たに2名の児童の受け入れを予定している。契約書では留学期間を1年間としているが、現在この制度を2019年4月から利用している児童も、もう1年間延長する予定になっているとのことだった。

この制度を現在利用している児童が利用するに至った志望動機はさまざまであったが、集団の中で上手に馴染めず学校に登校できなかつたり、何がきっかけかわからないが、突然学校に行けなくなったなどがあり、親御さんにとっては、大自然の中でのびのびと学校生活を送ってほしいとの思いや、環境を変えることによって少しでも情緒の安定につながって

ほしいとの思いがあったからである。

最後に、今後の課題である。

一番心配されていたのは、里親不足であった。ここでいう里親とは、親元をはなれた子供たちを、里親家庭で一時的に生活をサポートする地元の方々であるが、天城町民にお話をお聞きすると「自分の孫ですら病気やけがなど、命にかかわるようなことがあった場合、責任を取ることは容易ではないのに、ましてや他人の子供ならなおさら」と言われていました。このようなことから、この制度に対する住民の理解はあるが、留学を希望する児童は、その家族全員で島に移住していただくしかないのが現状であった。

次に、家族での移住希望者に対する住居の手配が非常に厳しい状況であるとのことだった。

空き家はあるが、現在の状況は、家具や仏壇がそのままの状態になっている空き家が多く、それ自体をどうにかしなければ、いくら希望者があってもそこを紹介することが出来ないという事であった。現状では家具類を一掃することは難しく、今後も引き続き移住定住の担当者と根気強く住まいの提供に尽力していくとのこと。それから、家族で移住する際の働き口の提供の課題がある。移住したのはいいが、最低限の生活が出来なければ移住するという選択肢も非常に厳しくなるのは目に見えているので、求人情報や起業に関する助成金情報などを共有するようにし、特別認可制度での保護者へのガソリン代支給などの制度の周知に努めるとのことでした。



※三京分校にて山海留学制度活用の保護者（左）と学校教諭（右）

これから天城町を明るい豊かな町にしていくには時間と手間がかかると思われます。

下関市に照らし合わせて、まずは適正規模適正配置において、学校どうしの統合や集中一貫校への取り組みが行われるであろう地域は多数存在しますが、まずは天城町の皆様のように危機意識をもって様々な視点から、如何に賑わいのある街にするかを考えなければならぬと感じました。天城町の山海留学制度がもしかしたら下関市にとってマッチすることになるかを検討したいと思います。

〔調査概要・意見〕

○鹿児島県 奄美市（人口43,770人、面積308.28km²）

鹿児島市の南380kmに位置する奄美大島の中央北部にあり、北東の旧笠利町地区は龍郷町を挟んだ飛び地となっている市である。全国の離島で3番目の大きさを持つ奄美大島の約4割を占め、マングローブの原生林などの自然景観を有する。2006年に名瀬市他2町が合併。人口・経済共に鹿児島県の離島自治体で最大規模を有する。因みに、南西諸島にある徳之島町（徳之島）・喜界町（喜界島）・屋久町（屋久島）・南・中種子町（種子島）とは異なり、かつて奄美・奄美市という地名は、南西諸島のどこを探しても存在していなかった地名でもある。名瀬市（名瀬・大島）の方が古い名称になる。鹿児島県下では、県庁所在地の鹿児島市に次ぐ規模を誇る繁華街(旧名瀬市)がある。

〔天城町の説明員〕

対応：奄美市議会	議長	与	勝弘氏
奄美市商工観光部	商工情報課	課長	麻井 庄二氏
奄美市商工観光部	商工情報課	係長	中江 康仁氏（※山口県の大学を卒業、妹さんは下関在住）
奄美市商工観光部	商工情報課		森永 健介氏
奄美市議会事務局	主幹兼庶務係長	池田	忠徳氏

商工情報課 森永氏より フリーランスが最も働きやすい島化計画についての説明があった。まず、フリーランスとは、特定の企業や団体、組織に専従しておらず、自らの才覚や技能を提供することにより社会的に独立した個人事業主もしくは個人企業法人である。奄美市では、「企業に属さず働く人、個人事業主。従業員4人未満の新規事業者も含む」と定義しています。

続いて、フリーランスが最も働きやすい島化計画とは、「情報ICT」を活用した仕事の機会の創出、移住・定住の促進、子育て世代の在宅での仕事支援を目的とし、平成27年度にこの計画を策定。奄美市商水情報課内にフリーランス支援窓口を設置し、ネット環境整備やワーキングスペースの整備などインフラ整備のほか、「フリーランス寺子屋」など人材育成セミナーを実施している。

この計画策定に至った背景として、産業振興、人口減少抑制の政策を進める中で、大規模な産業のない外海離島である奄美市では、地域の雇用が少ないことがネックになっていた。そこでICTを活用し、フリーランス、小規模事業者を応援することにより、奄美市における仕事誘致、定住促進、子育て支援（在宅ワーク）につなげようとしたことである。

現在では、民間企業の株式会社しーま（地元情報誌などを手掛ける会社）を中心とし、市民と市役所、そして仕事の発注者とクラウド系企業をつなぎ、計画のスキームを作成した。地元の官民と都市部の事業者との連携による人材育成と継続的な仕事の受注体制の確立に

成功している。

成果として、フリーランス関連移住者が20名を超え、人材育成講座受講者に至っては、延べ500名を超えている。所得増加効果として、ライターや観光フォトライター、ハンドメイドの各分野で収入を増やした人が増えてきており、月の収入が20万円を超えるように人も増加傾向にある。市のPR効果も出ており、各マスメディアを通じて、働き方改革、副業推奨、子育て支援という動きの中、全国に拡散されている。

奄美市はこの計画を3つのステージに分けており、令和2年度からの第2ステージでは、後期計画の策定や成功事例の波及、多様な働き方改革に対する施設整備、モデルケースの普及に努め、ビジネスマッチング支援や学びの場の創出、コミュニティ形成支援などに努め、令和5年度には自立できるよう支援をしていくとの事。

フリーランスが最も働きやすい島化計画についての感想

説明が終わって率直な感想としては、始まったばかりなので一概には言えないが、フリーランスとして自立し、子育て世代家族の家計を十分に養っていけるかどうかは不安が残るような印象を持った。月の収入は増収基調ではあるが、20万円を超えるフリーランスになることは容易なことではないらしく、子育ての合間にフリーランスとして仕事をする女性向けの制度であるように感じた。今後、奄美市に移住してくるフリーランスの方が増えることは想像できるが、子育てでき、フリーランス一本で生活費用を捻出できるようになるまではまだ時間がかかりそうだ。

下関市民の方々が「下関には就職先がない」という事を頻繁に口にする場面に出くわすことが多く、企業を誘致することは大事だと考えるが、個人事業主であるフリーランスの在り方も時代とともに考えていく必要があるのかもしれない。



※奄美市会議室にて